

# いちき串木野

第55号

平成28年5月6日発行

## 市議会だより



3月議会概要	P 2	一般質問	P13
予算審査特別委員会	P 3	表決結果	P17
常任委員会審査	P 5	議会の動き	P18
「市民と語る会」開催	P12		

発行：いちき串木野市議会 編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール [gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp](mailto:gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp)

# 市制施行11年目 新たな10年がスタート!

## 平成28年度一般会計当初予算151億4000万円前年度比1.9%減

平成28年第1回定例会(3月議会)を、2月23日から3月28日までの35日間の会期で開き、平成28年度一般会計ほか10会計の当初予算及び平成27年度関係一般会計ほか8会計の補正予算、国民宿舎串木野さのさ荘を民間譲渡することに向けた国民宿舎条例の一部改正、指定管理者の指定について11件、総合観光案内所条例の制定など72件を議決しました。

平成27年度一般会計補正予算の主な内容は、国の補正予算による要援護者等屋内退避施設整備事業費、地方創生加速化交付金、ふるさと納税関係のほか各種事業の事業費決定によるものなどです。

また、農業委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦及び副市長の選任をそれぞれ同意いたしました。

### 職員の給与に関する条例の一部改正

**改正の内容** 人事院勧告に準じ、本市職員の給与を改定

1. 一般職の給料を平均0.4%引き上げ。(H27.4.1～)
2. 勤勉手当の支給率を0.1月分引き上げ。(年間支給率4.1月→4.2月)

賛成多数で可決

### 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

**改正の内容**

1. 議会議員の期末手当を0.05月分引き上げ。

賛成少数で否決

### 市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正

**改正の内容**

1. 市長、副市長及び教育長の期末手当を0.05月分引き上げ。

賛成少数で否決

### 人権擁護委員候補者の推薦

東節代氏と藤崎和代氏が本年6月30日で任期満了に伴い、後任として福永礼子氏(西塩田町62歳)、臼井京子氏(住吉町59歳)が推薦されました。

### 農業委員会委員の任命

農業委員会法の改正(H28.4.1)により、農業委員会委員の公選制が廃止され、市長による選任制へ移行されたことに伴い、農業委員会委員選考委員会により12名が任命されました。

○選任された農業委員会委員

氏名	年齢	地区	氏名	年齢	地区	氏名	年齢	地区
木場 由美子	62	川南	生野 英明	63	生福	前田 博隆	63	湊
池之上 國義	77	生福	勝山 福満	78	野平	川畑 千秋	67	冠岳
西久保 清助	77	川北	別府 嶺頭	74	荒川	松下 進	60	冠岳
久木山 純広	60	上名	古賀 久美子	66	大原	平田 隆一	67	旭

○副市長の選任

石田副市長の任期満了に伴い、後任として中屋謙治氏(60歳)が就任しました。

予算審査特別委員会

歳入の主なもの

1. 市税 29億903万円

前年度に対し個人市民税は、納税義務者の減少による減と、法人市民税は前年度実績等を勘案し、製造業で事業の伸びを見込んでの増。

固定資産税は、土地について市街地地域の下落修正を行い減となるが、家屋は新增築家屋の増加を見込んでの増。

2. 地方交付税 47億9400万円

特別交付税は、前年度と同額を見込み、普通交付税は、3億7400万円の減を見込む。主な要因は国勢調査による人口減が大きく影響。

3. 寄附金 3億5000万円

ふるさと納税寄附金の計上。

歳出の主なもの

1. 総務費 19億9114万円

職員の資質向上を図るための職員研修派遣事業、新規事業として、市の特産品PRや産業振興を図る、ふるさと納税推進事業のほか、地域おこし協力隊活動費、野平交流センター整備事業など計上。

**問** 野平交流センター建設予定地について、今後、避難場所になる可能性もあることから、土地の嵩上げが必要ではないか。

**答** 地元の方々の意向を踏まえ、利便性を考慮して決定した。土地の嵩上げについては、造成の段階で施工する考えである。



野平交流センター建設予定地

2. 民生費 38億6822万円

障害者総合支援法介護給付等事業や児童手当給付費、生活保護扶助費、介護保険特別会計繰出金などのほか、平成28年4月に開園する認定こども園2園を含む、市内8園の保育施設等に対する保育施設等給付費など計上。

**問** 生活保護費の医療扶助が年々増加傾向にあるが、どのように対応していくのか。

**答** 保護世帯には、休日診療やはしご診療の抑制を指導している。併せて、ジェネリック医薬品の推進にも積極的に努め、今後も市医師会と連携を図りながら対応する。



神村学園附属幼稚園

### 3. 衛生費 26億2788万円

最終処分場建設事業費、子ども医療費助成事業、予防接種等事業、救急医療施設運営費補助事業のほか、串木野健康増進センター空調設備改修事業、平成28年6月申請分まで特例期間の上乗せ補助を行う合併処理浄化槽設置整備補助金など計上。



最終処分場建設現場

#### 委員の意見

平成28年6月申請分迄で、特例期間限定の上乗せ補助が終了となる合併処理浄化槽設置整備補助金について、整備済戸数が60%弱の進捗状況にあることから、住民ニーズに対応するため、上乗せ補助の延長を求める。

### 4. 農林水産業費 7億4306万円

農業費で、中山間地域等直接支払交付金や青年就農給付金のほか、新規事業として、果樹の共同生産を行う組合に対し、果樹チップ等施設の整備の一部を補助する農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金などの計上。

林業費で、野元保安林管理用道路改修事業、水産業費で、市来町漁協が魚食普及等を図るため市来えびす市場の食堂施設増設に対する種子島周辺漁業対策事業補助金などの新規事業の計上。

### 5. 商工費 2億4999万円

新規事業として、明治維新150周年を見据え、誘客イベントを開催する薩摩藩英国留学生記念館誘客イベント事業のほか、総合観光案内所の管理に要する経費など計上。

### 6. 土木費 18億154万円

前年度に引き続き、麓土地区画整理事業やウッドタウン住宅建設事業を実施するほか、新規事業として、市道の修繕等の必要性を調査する市道路面性状調査事業や、昨年、台風被害による屋根や外壁の改修を行う、ひばりが丘団地改修事業など計上。

#### 委員の意見

都心平江線等の大規模な事業を進めていく際は、早めに議会に事業内容等を説明するとともに、事業内容、目的、必要性等について、市民への説明責任が果たせるようにしておくべきである。

### 7. 消防費 6億4503万円

消防署に配備されている救助工作車及び指揮広報車の更新に伴う消防施設整備事業のほか、消防署及び消防分団の消防ホースの購入、消防職員専門教育事業など計上。

#### 委員の意見

自主防災組織によっては、防災訓練等で活用するために配付した資機材が使用されていない状況が見受けられる。市の主導で活用を促してほしい。

### 8. 教育費 9億7125万円

学校パソコン整備事業、生冠中学校グラウンド改修事業、長崎鼻プール改修事業、要保護及び準要保護児童生徒援助費のほか、新規事業として、小中学校及び幼稚園の空調設備整備調査費、アクアホールの観覧席等の修繕費、鹿児島国民体育大会準備経費など計上。

**問** 昨年から事業が進められている小中一貫校推進事業の取組状況等について。

**答** 羽島中学校区と生冠中学校区の2箇所をモデル中学校区に設定し、連携型の教育を目指し進めており、実際に、中学校の英語教諭が小学校で外国語の授業をしたり、PTAや家庭教育学級等を実態に応じて合同で実施したり、少しずつ取り組みを進めている。

## 総務委員会

### 地域おこし協力隊の活動に期待

#### 主な内容

#### 新市まちづくり計画の変更

新市まちづくり計画の期間を10年から15年に5年延長し、それに伴い合併特例債の起債可能期間を5年延長するとともに、併せて財政計画も見直すもの。

**問** 全部を使い切るといった観点からではなく、合併特例債とはいえ借金である。本市の財政が硬直化しつつある事を考えれば、もう少し慎重に利用すべきではないか。

**答** 第3次行政改革により精査を行いながら、行政需要、市民生活に密着する必要な部分について充当していくべきと考え、今後も適正な運用に努める。

#### 行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法が全部改正され、行政不服に対する審査・裁決の公正性の向上を図るため、市長等への裁決の判断の妥当性をチェックする行政不服審査会に諮問する制度が設けられたため、新たに本市の附属機関として行政不服に対する審査委員会を設置するもの。

**問** 審査委員会の委員構成等について。

**答** 弁護士、大学教授などの専門的識見を有する方を鹿児島県市町村行政推進協議

会が県内市町村を統一して同じ方を選任する計画である。

#### 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部改正により、市の職員に対する人事評価が制度化されたこと、並びに全部改正された行政不服審査法の施行に伴い、条文を整備するもの。

#### 基金条例の一部改正

串木野クリーンセンターと冠岳農村工業団地に合同会社さつま自然エネルギーが設置している太陽光発電施設を10年後の平成37年度に取得するための財源として、太陽光発電施設取得等基金を設置するもの。

#### 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地に係る公共的施設の総合整備計画が5年間の期間満了となり、今回、新たに平成28年度から平成32年度までの計画を、前回の岩下・宇都辺地を除く5辺地について策定するもの。

#### 非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部改正

本年4月から設置される認知症地域支援推進員及び地域おこし協力隊員について、その報酬の額を定めるほか、羽島出張所嘱託員の単価の額を改正しようとするもの。

認知症地域支援推進員については、認知症に係る医療又は介護の専門的知識等を有する、保健師、看護師等を市来庁舎の地域包括支援センターに配置し、報酬月額を25万円以内と定め、地域おこし協力隊員については、総合観光案内所に1名、串木野庁舎に2名配置し、報酬月額を16万5000円と定める。

**問** 地域おこし協力隊員は、市役所庁舎内と総合観光案内所へ配置する計画になっているが、先進地事例でもあるよう

に、意欲的な者を直接地域で従事させることはできないか。

**答** 地域に入って盛り上げることは大事であるが、地域の応援体制も必要なことから、今後、まちづくり協議会の皆さんと協議を行いながら、1年間は準備期間として捉え、前向きに検討していく。まずは、食のまちづくりや観光、移住定住の課題について、それぞれの目標を持たせた形で導入を図りながら、本市のまちづくりに必要な課題を与えて取り組んでいく考えである。

### 委員の意見

地域おこし協力隊員が成果を上げていくには経験や知識も必要であるが、地域の方々とのコミュニケーションや同じ目線での行動が大事だと考える。また今後、地方創生に取り組む際に、本市に有効な情報があったら、他市に先駆けてやるべきであり、若い人の意見も取り入れて柔軟に対応できる組織体制も必要である。

### 一般会計補正予算中、委員会付託分

既定予算の歳入歳出それぞれ5480万3000円を減額し、予算総額を172億6757万4000円とする。

### 歳入

#### 1. 市民税 △1200万円

納税義務者の見込みが1万2,999人から1万2,817人に182人減少したことに伴う減。

#### 2. 法人市民税 600万円

均等割額で約500万円の減、法人税割額で約1100万円の増となっており、事業別では鉱業ならびに建設業等が増加したものの。

#### 3. 固定資産税 3200万円

鉄道建設運輸整備支援機構分で九州新幹線に関連するものなどによる償却資産が増加したものの。

#### 4. 地方交付税 876万円

減額調整されていたものが、今回、国の補正予算によって復元が行われ、追加交付されたもの。

#### 5. 諸収入 334万円

台風15号などで公共施設が被害を受けた分についての損害共済金の計上。

#### 6. 市債 △2億5790万円

自治体情報システム整備事業債を追加するほか、事業費決定等による調整を行い、市債の総額を20億9761万6000円とするもの。

※ 3月補正後の市債残高は218億7万1000円で、交付税措置率61.1%、合併特例債の活用率は59.0%になる。

### 歳出

#### 1. 一般管理費 7万円

県の大阪事務所と一般財団法人自治体国際化協会への職員研修派遣に伴う着任旅費の追加で、4月から県の大阪事務所に1名を1年間、自治体国際化協会に1名を東京に1年間、シンガポールに2年間研修派遣する。

#### 2. 電子計算機管理費 1470万円

自治体情報セキュリティ強化対策事業の追加で、マイナンバー制度の導入に伴い、市の情報システムの安全性を高めるため、2カ年度にかけて約7470万円の事業費を予定し、その平成27年度分を計上するもの。

**問** マイナンバー制度の導入により、セキュリティの観点からインターネットを分離した事で、職員の作業効率が低下しているが、今後の対策は。

**答** 今回のシステム導入の中で、1台のパソコンを仮想化(画面を切り分ける)することで、従来と同じようなパソコン環境になるよう計画をしている。

**3.財産管理費 50万円**  
 県協議会を通じてのふるさと寄附金を基金に積み立てるもの。

**問** 今のふるさと寄附金は、趣旨にそぐわないとの意見もあるが、今後の見通しは。

**答** 本市の場合は特産品のPRという面もあり全面的に頑張っていこうと考える。しかし予算を編成する中では、善意あるいは任意に基づくものであることから、大きく依存することは適当でないと考える。

**4.太陽光発電施設取得等基金積立金 318万円**  
 合同会社さつま自然エネルギーが串木野クリーンセンターと冠岳農村工業団地に設置した太陽光発電施設を平成37年度に取得するために、基金造成を行うもの。

**5. 選挙管理委員会費 80万円**  
 公職選挙法の改正に伴う選挙人名簿システムの改修委託料の計上。

**6. 災害対策費(原子力) 1億2192万円**  
 要援護者等屋内退避施設を整備するための工事費等で、この施設は、緊急時に即時避難が困難な要援護者等を安全に避難させるため、土川交流センターに放射線防護機能を付加し、要援護者等を防護するための屋内退避施設を整備もの。収容人員として30名を計画しており、備品等の整備については、4日程度過ごせるための水、非常用食料品等も備蓄する予定。

**問** 土川地区の避難行動要支援者等の状況は。

**答** 災害時に避難支援をしてほしいと言われている避難行動要支援者を5名、また、高齢者の一人暮らし、高齢者夫婦のみの世帯など要配慮者を22名と把握している。

**7.公債費 △2544万円**  
 当初借入利率を1.3%程度と見込んでいたが、年利が0.1%から0.8%になったことに

伴い、利子を減額する。

**陳情審査**

川内原発の免震重要棟建設に関する陳情2件については継続審査としました。

**教育民生委員会**

認定こども園名称決まる  
**くしきの森のこども園**  
**神村学園附属幼稚園**

**主な内容**

**指定管理者の指定**

指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間

施設	指定管理者
冠嶽園	(有)坂口造園
串木野体育センター 長崎鼻公園ソフトボール場	(有)俣木造園
川上運動広場	川上コミュニティ協議会
串木野弓道場 市来弓道場	いちき串木野市弓道連盟
相撲競技場	いちき串木野市相撲連盟

**問** 冠嶽園の樹木管理費及び修繕料の増額の理由は。

**答** 樹木管理費については、樹木も大きくなり費用もかかること、また、薬草の管理なども含め観光庭園としての観点から増額した。修繕料は、建物の老朽化に伴い修繕費の基準額を30万円から50万円引き上げた。

**委員の意見**

相撲競技場は、太陽国体の相撲協議会場で、昭和天皇も来られた由緒ある場所でもあるとともに、かつては、漁願相撲も盛大に開催されていた場所でもある。今後の活用について、しっかり取り組んでほしい。

## 介護保険法等の一部改正

- (1) 指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正
- (2) 指定地域密着型介護予防サービスの事業人員、設備並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正

**問** 改正に伴う利用者への影響及び、これまでの通所介護との違いについて。

**答** 指定権限が変わったことによる利用者への影響はない。介護予防認知症対応型通所介護については、認知のある方しか利用することができない。

## 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

小規模保育事業所A型及びB型、保育所型事業所内保育事業所等について、配置すべき保育士の数の算定基準を改正するもの。保育士とみなすことができる職種に、准看護師を追加する。また、附則において「保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を保育士としてみなすことができる」と規定する。

**問** 「保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者」とは、どのような者を指すのか。

**答** 十分な業務経験を有する方、長らく保育に携わり保育士資格を持っていなくても経験豊富な方、あるいは県が実施する子育て支援員研修を受けた方などが対象となる。

## 一般会計補正予算中、委員会付託分

### 歳入

- 1.災害等廃棄物処理事業費 574万円  
台風15号により発生した災害廃棄物の、環境センター処理経費に対する補助金の計上。

### 歳出

- 1.個人番号カード交付事業交付金 502万円
- 2.年金生活者等支援臨時福祉給付事業 1億4576万円  
低所得の高齢者を対象に、一人当たり3万円を支給する事業。平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者で、平成28年度中において65歳以上となる方が支給の対象。対象者数を4700人と見込む。

**問** 対象者数が4700人程度になるが、申請漏れは出ないか。

**答** 申請の手順は、年金機構から送られて来るリストをもとに、市が対象者へ個別の通知をし、さらに申請が出ていない方や遅れている方について再通知を行い、申請漏れがないように取り組んでいきたい。

- 3.社会福祉施設整備事業補助金 △9780万円

決算見込による減額。併せて繰越明許費の設定を行う。認定こども園の名称は「くしきの森のこども園」と「神村学園附属幼稚園」になりました。

**問** 平成28年度の公立及び私立保育園と認定こども園の定員の状況、併せて待機児童の発生見込みは。

**答** 定員650人に対する入所申し込み数は662人で、入所率は101.8%となる。現時点での待機児童は発生しないと予測している。

- 4.予防接種等事業 △200万円

子宮頸がんの予防接種において、当初見込み150人に対し129人減の見込みによる減額。

- 5.医療費助成事業 1130万円

決算見込みによる追加。

- 6.国民健康保険特別会計財政対策 3318万円

決算見込みによる追加。

**7.後期高齢者医療制度事業費 57万円**

平成28年度の保険料額改定に伴う周知・広報用パンフレット等の送付に係る郵便料等の経費。

**国民健康保険特別会計補正予算**

予算総額は、歳入歳出それぞれ1億5912万9000円を減額し、50億8147万8000円とするもの。

平成27年度末の基金残高は、3億4709万2000円と見込む。

**介護保険特別会計補正予算**

予算総額は、歳入歳出それぞれ4696万7000円を減額し、35億6566万7000円とするもの。

平成27年度末の基金残高は、2億3575万8000円と見込む。

**問** 高齢者元気度アップ事業の推進体制づくり事業補助金における個人登録と団体登録の状況について。

**答** 個人登録は1374人、団体登録が69団体である。個人・団体とも前年に対し2倍以上になっている。

**後期高齢者医療特別会計補正予算**

予算総額は、歳入歳出それぞれ1376万3000円を減額し、4億31万8000円とするもの。

**【平成28年度特別会計】****国民健康保険特別会計予算**

予算総額を、歳入歳出それぞれ50億8088万6000円。前年度に対し、1億1573万円、率で2.23%の減。

**問** 平成28年度末の基金残高が、3100万円程度と大幅に減少し、将来的に赤字になるのではと危惧するが、どのような対応を考えているか。

**答** 平成30年度から、県全体で国保制度になることから、平成27年度決算が出た段階で、他市の状況も踏まえ検討する。

**介護保険特別会計予算**

予算総額を歳入歳出それぞれ35億8015万7000円。前年度に対し、956万5000円の減。率で1.43%の減。

**問** ころばん体操における実施状況と今後の取り組みについて。

**答** 現在、55公民館で実施。参加者数は1253名。平成28年度は新たに15公民館が予定しており、合計で70公民館となる。100公民館を目標にしたい。

**療育事業特別会計予算**

予算総額を、歳入歳出それぞれ2102万円。前年に対し57万7000円の減。

**問** 本市の療育事業に関する施設等の整備について、他市より遅れていないか。

**答** これまで、定員最大30名の市療育園だけだったが、2つの医療法人による施設が建設され、体制が整ってきた。また、重症の心身障害児や医療が必要な障害児の在宅医療体制の施設が建設されることにより、県内で最も充実した地域になってきている。

**後期高齢者医療特別会計予算**

予算総額は、歳入歳出それぞれ4億1118万3000円。歳入において、基準所得額の減により1.41%の減と見込む。

**産業建設委員会**

食の拠点エリア「観光案内所」完成  
串木野さのさ荘を民間法人に無償貸付

**主な内容****総合観光案内所条例の制定**

平成26年度から食の拠点エリア整備事業として進めてきており、4月1日にオープンする。現在の施設と同様、休館日は1月1日から3日、開館時間は午前8時30分から午後5時30分と定める。



オープニングセレモニー

### 市道の廃止及び認定について

道路改良に伴い、接続する市道の起点・終点の変更が生じる楠原川上線及び袴田2号線を廃止し、新たに市道認定する。

**問** 袴田2号線以外にも、里道を市道にしてほしいとの要望があるのではないかと。

**答** 袴田地区には多くの生活道路があるが、出来る範囲で隅切りをし、住宅でない畑などの部分を拡幅して、緊急車両等が入れるようにするなど改善に努め、地域とも連携しながら、安心安全、利便性の向上を図る。



袴田2号線

### 消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織、運営等に関して必要な事項を定める。

**問** 市民への周知は。

**答** 消費生活相談については、これまでも広報紙等を通じてお知らせしてきたが、今回の条例制定を機に、市民が消費生活の被害にあわないように、また、消費生活センターを利用してもらえるよう、さらなる周知に努める。

### 財産の無償貸付について

国民宿舎利活用検討委員会では、さのさ荘の建物を無償譲渡、土地を無償貸与するとしたが、それを前提として、民間法人に無償貸付とする。

**問** 譲渡先候補者と新たな活用方法は。

**答** 福岡市の(株)ホテル旅館マネジメントに平成28年4月1日から1年間とするが事業計画が出来上がれば早い段階で譲渡したい。温泉センターからのお湯搬入などで、温泉として活用できるようにする。

### 指定管理者の指定(都市公園)

新田公園は、野平地区コミュニティ協議会、串木野サンセットパークは、れいめい羽島協議会に指定。

共生・協働のまちづくりを進めるため、管理が簡易な2公園について、まちづくり協議会に指定した。今後モデルケースとして他の公園管理の在り方も検討する。

### 一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 担い手確保・経営強化支援事業補助金  
1204万円

**問** 支援内容は。

**答** 新規事業で、TPP関連対策による農業用機械導入の1/2補助。対象者2名で果樹とイチゴの4件。

2. 土地改良事業費 △1136万円  
川南地区ほ場整備事業負担金の減額。

**問** 減額による工事進捗への支障は。

**答** 面的な整備を3年かけて行うこととしており、現在1期工事を施工中である。残りの部分については、平成28年度以降2か年で施工する。

3. 戸崎漁港地域水産基盤整備負担金  
△2556万円

**問** 大幅な減額内容は。

**答** 県の計画に則り、負担金を計上していたが、国の補助金が極端に少なくなったことで、事業費が減額となった。これまでも、県に直接出向いて、事業実施について要望しており、今後も予算の確保に向けて、強く要望する。

#### 4. 生活交通路線維持費補助金 695万円

串木野駅から野下までの路線バス等。

#### 委員の意見

交通弱者に対する支援については十分理解しているが、市の負担額が増えてきているので、コミュニティ交通等も含めて総合的に検討を進めるべき旨の意見が述べられた。

#### 簡易水道事業特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ5624万5000円減額し、4億5984万円とするもの。

#### 公共下水道事業特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ1842万3000円減額し、6億8412万3000円とするもの。

#### 国民宿舎特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ9680万円追加し、1億7192万1000円とするもの。

串木野さのさ荘を無償貸付するにあたり、平成28年度から31年度までの償還元金を平成27年度で繰上償還するための公債費を追加し、一般会計からの繰入金と同額増額する。さのさ荘の償還は完了する。



串木野さのさ荘

#### 【平成28年度特別会計】

#### 簡易水道事業特別会計予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ5億5993万9000円。

**問** 簡易水道においては、平成28年度末に上水道に統合するが、どのようなメリットがあるのか。

**答** メリットとしては、一元化することにより、経営の効率化や運営基盤の強化が図られる。

**問** 統合により水道料金の改定が必要になるのか。

**答** 給水人口が減っていることや施設の老朽化対策などで維持管理費が大きくなっていくことから、統合するしないに関わらず、今後の使用料の改定は必要となる。

#### 公共下水道事業特別会計予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ7億527万5000円。

#### 地方卸売市場事業特別会計予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ71万4000円。

串木野青果株式会社は、農産物生産者の減、個人消費の低迷、流通形態の変化など、厳しい環境の中で努力されているが、平成26年度末で、資本金の2000万円が2万円余りとなっているため、市場の使用料については、昨年度に引き続いて、申請に基づき減免する。

#### 委員の意見

平成27年度で建物に係る市債の元利償還が終了することもあり、公設市場が存続できるような支援策を検討してほしい旨の意見が述べられた。

#### 国民宿舎特別会計予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ630万6000円。

戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ1582万1000円。

水道事業会計予算

平成28年度業務予定量を、給水戸数8307戸、年間総給水量を298万立方メートルと見込む。

市議会ホームページのリニューアルについて

6月より市議会ホームページが新しくなります。今後とも内容の充実を図るとともに、より分かりやすい議会情報の発信に努めてまいります。



● 表紙の写真 ●

4月2日より「くしきの森のこども園」が金山の旭小学校北側に開園しました。願船寺保育園（S 23 開設）と串木野幼稚園（S 29 開設）の両園を統合し、学校法人串木野学園が設置主体となって、新たな制度の中で乳幼児の保育施設を進めてまいります。



「市民と語る会」を開催します

議会活動や市政の状況を市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言等をお聞かせいただくため、市民と語る会を次により開催します。多数のご参加をお願いします。

日時	班	会場	地区
5/16(月) 19:30~	1	川北交流センター	川北
	2	冠岳交流センター	冠岳
	3	野元公民館	野平
5/17(火) 19:30~	1	荒川交流センター	荒川
	2	上名交流センター	上名
	3	本浦交流センター	本浦
5/18(水) 19:30~	1	羽島交流センター	羽島
	2	川上交流センター	川上
	3	生福交流センター	生福
5/19(木) 19:30~	1	川南交流センター	川南
	2	照島交流センター	照島
	3	市来地域公民館	湊・湊町
5/20(金) 19:30~	1	中央公民館	大原
	2	旭交流センター	旭
	3	中央交流センター	中央
5/21(土) 19:30~	土川	土川交流センター	土川

班	議員名		
1班	○竹之内勉 西中間義徳	福田道代 中村敏彦	田中和矢 福田清宏
2班	○宇都耕平 西別府治	松崎幹夫 濱田尚	平石耕二 寺師和男
3班	○東育代 下迫田良信	大六野一美 原口政敏	楮山四夫 中里純人
土川	○中里純人 楮山四夫	松崎幹夫 寺師和男	平石耕二

○班長

# 一般質問

3月2日、3日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。



## 新給食センター建設

平成31年供用を計画

濱田 尚議員

**問** 串木野、市来の両学校給食センターを統合し、新たに建設する計画があるが、計画の経緯や内容は。

**答** 建設の経緯として、串木野学校給食センターは開設後32年を経過し、施設の老朽化等により衛生管理面の強化が図りにくくなってきており、平成26年11月に市内に検討委員会を設置した。計画の内容は、平成31年9月の供用開始を目指す計画で進めるとし、建設規模は市内を統合した2,500食の供給規模の施設を考えている。

**問** 給食センターに災害時に炊き出しを行うなどの防災機能や、食のまちづくりの推進として、食育や地産地消など、多くの機能を持たせた施設としてはどうか。

**答** 学校給食一本に絞った施設を考えているが、児童生徒等が調理風景を見て学べる見学スペースや給食に関する資料等を展示する施設を検討している。また、地元食材の利用促進や農業塾や市来農芸高校からの購入をしながら、積極的に地産地消に取り組みたい。

**問** 多くの自治体で学校給食での調理や配送に民間委託が進んでいるが、検討の状況は。

**答** 市県内施設の多くが建替え時に民間委託に切り替えている。管理コストの削減や専門知識や技術を活用し、衛生管理面の充実が図られることから、課題等を考慮しながら検討したい。

**問** 子育ての支援に給食費の軽減措置などは実施できないか。

**答** 現在のところはこれまでどおり保護者に負担していただきたい。

国土交通省跡地の利用は

利用計画など研究

**問** 湊町地区は人口も増え、公共施設の集まる地域の中心地である。市が購入し、公園等の整備はできないか。

**答** 利用計画など、さまざまな角度から研究したい。



## 総合体育館の管理方法

指定管理者の導入も視野に

西別府 治議員

**問** 総合体育館の活用状況は。

**答** 平成25年度は延べ1万956人、平成26年度は延べ4万4,883人、平成27年度は平成28年度1月末現在で既に4万7,733人の利用があり、昨年度を越えている。また、日本女子バスケットボールリーグのプレーオフが開催され、中高生など800名が観戦し、中高生に終わってから試合の感想を聞くと、日本女子バスケットボールを支えているアスリートを目前で見れたことは最高で、大きな励みになった。他に大学、実業団の申し込みや打診がある。

**問** 今後の管理体制は。

**答** 指定管理者の導入を視野に入れる。単に施設管理をするだけでなく、総合体育館を活かした、まちづくり、様々な大会を誘致することで交流人口の拡大、それから文化事業等の開催、さらには地元産業の活性化、まちの発展につながる視点で検討する。



総合体育館

大原・港線の整備

バリアフリー事業で研究

**問** 国道3号大原交差点付近から串木野漁港の路線整備は。

**答** 戦災復興事業で道路整備され市役所の玄関口としての役割を担っている道路であり、現在進めているバリアフリー事業による歩きやすい歩道整備や県道串木野校線の変電所付近に整備されているカラー舗装等を参考に道路改良特別事業の進捗状況に合わせ研究。



原発の免震重要棟建設撤回

安全確保が重要

東 育代議員

**問** 本市と九電との安全協定について伺う。

**答** 変更等があれば事前説明を受ける。

**問** 九電は、川内原発の免震重要棟新設計画を撤回し、既存の事故対応拠点に耐震支援棟に方向転換したことにより、平成28年3月までの建設予定が、今回の変更計画で見通しがつかない。九電の対応について市の考えを伺う。

**答** 住民の安心安全を守る立場から、安全性が早期に確保される事が重要であり、市民に対し丁寧な説明に努めて頂きたいと考える。

本市開催の鹿児島国体 連携を密に準備

**問** 平成32年開催の鹿児島国体では、成年男子のバレーボールと少年女子のバスケットボールが本市で開催されるが、選手役員等の人数と宿泊態勢について伺う。

**答** 役員選手2競技で700名が見込まれる。現在の宿泊施設の受け入れは、6施設で276名である。また、宿泊施設として転用可能な交流センターなどが119名である。今後、配宿計画を策定して整備していく。

**問** 国体開催に向け、総合体育館周辺の道路や駐車場の整備について市の考えを伺う。

**答** 麓土地区画整理事業を進めることで、安全で快適に走行する道路整備を図る。また、駐車場の整備も検討していく。

**問** 開催までのタイムスケジュールについて。

**答** 平成27年7月に開催が内定。28年は会場地の選定。29年は正式開催と会期が決定することに伴い実行委員会を設立する。30年は大会運営ボランティアの募集、31年はリハーサル大会として南部九州高校総体で女子バスケットボールが開催予定、32年には「燃ゆる感動かごしま国体」が開催される。

**問** 費用と効果について伺う。

**答** 千載一遇のチャンスなので大きな効果を期待し、それに向かって努力する。



防災・減災に対する意識向上は

さらなる防災意識の向上に努める

西中間 義徳議員

**問** 地球温暖化で異常気象による大規模災害が予想される。市民の防災・減災に対する、意識向上の取り組みについて伺う。

**答** 避難所や津波避難適応場所の案内看板の設置や市内全世帯にハザードマップを配布した。また、広報紙で防災対策についての周知に努めている。さらに地域防災推進員の育成など、さらなる住民の防災意識の向上に努めてまいりたい。市としては、地域防災の充実を図るため、地域の災害マップの作成には、支援をしていきたい。

災害時の情報伝達手段は ネット回線を活用

**問** 災害時における市の情報伝達としてインターネット回線を活用すべきではないか。

**答** 携帯電話等を利用し、防災メールの検討をしている。いざという時に市民が安全に避難できるよう対応したい。

観音ヶ池周辺整備事業 約6億円見込む

**問** 年間を通じて来客増を見込む観音ヶ池周辺の整備計画の概要について伺う。

**答** 地形にあわせて「憩い・にぎわいゾーン」「スポーツ交流ゾーン」「環境調和ゾーン」に分けて整備を行うこととし、期間は平成32年度までに事業費5億9000万円を見込む。

ピロリ菌検査の助成は 保険適用を周知

**問** 全国では、毎年5万人が胃がんで亡くなっていると言われているが、主な原因とされるピロリ菌を除菌することにより、少しずつ減る方向になっている。そこで、特定健診の項目に任意でつけて、助成をすることはできないか伺う。

**答** 本市としては、ピロリ菌検査に助成するのではなく、慢性胃炎の人は、ピロリ菌除菌検査が保険適用となることを周知していきたい。



子育てできる環境の整備

公園のあり方等を検討

松崎 幹夫議員

**問** 公園遊具について、種類を増やすなど充実はできないか。

**答** 老朽化している遊具については補修や撤去を行いたい。遊具新設の要望があった場合、公園のあり方等を考慮し検討したい。

**問** 公園トイレの整備について、水洗化されていないトイレがあるが、早急な対応が必要ではないか。

**答** 市内には2箇所水洗化されていない公園のトイレがある。浜中公園のトイレや老朽化しているトイレについては改築も含め検討したい。

保育所等の待機児童 待機は発生しない

**問** 保育所及び認定こども園について、待機児童発生懸念はないか。

**答** 平成28年度の市内7保育所及び2認定こども園の定員の合計は650人。3月時点での入所申し込みは662人であることから、平成28年度中の待機児童は発生しないと考える。

不妊治療の助成の充実 最大60万円を助成

**問** 不妊に悩む人は多く費用も多額になる。助成の充実や精神的なケアの充実を求める。

**答** 市独自の助成として、1治療あたり10万円、通算6回最大60万円までの助成を行なっている。平成27年度は実人員で8人の方が助成を受けている。相談体制としては、定期健康診査の際に健康増進センターの保健師が相談を受けている。今後も周知広報に努めたい。

婚活の取り組みは 積極的に支援

**問** 市婦人会が主となり婚活イベントを年1回行なっているが、市も積極的に取り組みを進め、イベントを年5回程度行えないか。

**答** 少子化対策の一環として非常に大事だと考える。出会いの創出を図るため、市内飲食店等を活用し、事業所等にも広く企画を働きかけながら積極的に支援したい。



「育休退園」の規定をなくすべき

制限はしない

福田 道代議員

**問** 0歳児から2歳児を保育園に通わせる母親が、その下の子供を出産して育児休業を取得すると、通園中の子供を退園させなければならない「育休退園」の規定はなくすべき。

**答** 3歳児以上の児童は、母親が出産から1年以内に職場復帰の場合は、継続利用を認めている。平成28年度からは0歳児に引き下げ、制限なしとする。

病児・病後保育の改善を 市外者も補助する

**問** 病児・病後保育は、子育て世代が安心して働くためには不可欠である。本市では市内居住者の利用料は1000円、市外居住者の利用料は5000円である。預けたくても預けられないという実態を改善できないか。

**答** 平成28年4月から市外居住者も市内事業所に勤務されている場合は、利用料は1000円とする。

九電・県知事は再稼働の約束を守るべき

規制委員会の動向を注視する

**問** 川内原発は免震重要棟の建設を前提条件として再稼働したが、突然、九州電力は耐震構造で建設する設置変更を原子力規制委員会に提出した。このことは市民に説明すべきであり、鹿児島県知事に対して、免震重要棟建設撤回に反対して、速やかに免震重要棟建設を求めるべきではないか。

**答** 重大事故時の指揮者としての機能を有する安全性が確保されることを前提として、早期の完成が重要とかがえる。何と言っても大切なことは安全性であり。そして、九州電力はそれをしっかり守る使命がある。専門的な知識を持ち合わせていない行政としては規制委員会の動向を注視する。

その他の質問

○八房地域の道路整備計画について

○木原墓地の無縁墓地周辺の整備について



市道八房川線の改良

検討する

原口 政敏議員

**問** まぐろの館付近のカーブ道路を直進できないか伺う。

**答** 八房川線に対して生活道路を直角に改良したが、生活道路を利用する車両の方が2.4倍あり、今後、生活道路を市道として認定し、交通量を踏まえた交差点の改良を検討する。

**問** まぐろの館とJRガードとの一部区間が狭い所がある。拡幅計画はないか伺う。

**答** 25mの所有者が特定できず土地の取得はできないが、交通量も多いことから、現在の道路用地内にL型擁壁を設置するなどして幅員を最大限に確保したい。

教育問題

道徳心の向上を図る

**問** 「道徳教育のまち」としての条例化、あるいは都市宣言はできないか。

**答** 本市の取り組みを踏まえながら、先進的な自治体を参考に研究していく。

**問** 不登校対策について。

**答** 幼児教育と小学校低学年、学校教育、社会教育とのより密接な連携を大事にしながら、不登校の未然防止に向け取り組む。

**問** 通学路の標識や看板等の再点検について。

**答** 保護者や地域の方々から意見を聞いたうえで、新たに危険箇所を集約を行い、安全対策に取り組む。

**問** 全国で体育の組体操(ピラミッド型)等の事故が多発しているが、本市の防止対策は。

**答** 教職員に安全指導を徹底し、具体的な規制等も検討する。

空家対策法

真剣に取り組む課題

**問** 空家調査の進捗状況について。

**答** 対象となる1600戸の調査を2月末に終わり現地調査及び老朽化の判定を終わっている。

**問** 地主不明の空家対策はどうするのか。

**答** 特に危険家屋については、相続関係を調査して通知を出している。



防潮堤の改修事業

今年度に工事着手

福田 清宏議員

**問** 懸案の五反田川河口左岸、東海大橋上流付近の防潮堤改修事業について伺う。

**答** 県が、水産基盤機能保全事業により平成27年度に現地調査等を行い、平成28年度から実施設計、工事着手の予定である。

**問** 野元導流堤の改修について伺う。

**答** 県が、串木野漁港広域漁港整備事業により平成27年度に実施設計を行い、平成28年度工事に着手する状況にある。

**問** 防潮堤直近上流の岸壁と排水口及び船着き場の改修について伺う。

**答** 県が、防潮堤改修事業と同時に行おうとしている状況にある。

**問** 堤防に隣接する歩道改修について伺う。

**答** 護岸の改修後に歩道整備を行う。応急的な補修を行い歩行者等の安全確保に努める。

公共施設等の総合管理計画

策定し実施

**問** 公共施設の老朽化に伴う公共施設等総合管理計画の策定の状況について伺う。

**答** 基本方針や、適切な公共施設保有面積等の数値目標を盛り込んだ公共施設等の総合管理計画を策定し、後年度、実施する。

小中学校の再編成に関する取組

基準作成

**問** 小中学校再編成の取組みについて伺う。

**答** 総合教育会議において、計画の策定に着手する一定の基準を設けて進めている。

中心商店街の活性化

意見を聞き検討

**問** 戦災復興の都市計画による広い道路の歩道上に、市(いち)が立つ等の活用の方策は考えられないか、伺う。

**答** 平成26年度に中央通り会が老朽化したアーケードを撤去された。今後、商工会議所等の御意見を伺いながら、その対応が可能かどうかも含めて、一緒になって研究する。

その他の質問

○職員の設定員適正化と再任用の現況について

# 第1回定例会(3月)の表決結果

## 1. 全会一致で可決された議案等

### (1) 平成27年度補正予算

- ①一般会計9号 ②介護保険特別会計
- ③簡易水道事業特別会計(3号・4号)
- ④公共下水道事業特別会計(3号・4号)
- ⑤療育事業特別会計 ⑥国民宿舎事業特別会計
- ⑦戸崎地区漁業集落排水事業特別会計

### (2) 平成28年度当初予算

- ①療育事業特別会計
- ②簡易水道事業特別会計
- ③公共下水道事業特別会計
- ④地方卸売市場事業特別会計
- ⑤戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑥水道事業会計予算 ⑦国民宿舎事業特別会計

### (3) 条例

- ①基金条例の一部改正 ②税条例等の一部改正
- ③消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ④指定管理者の指定11件
- ⑤国民宿舎条例の一部改正 ⑥財産の無償貸付

- ⑦非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ⑧火災予防条例の一部改正
- ⑨介護保険法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ⑩消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定
- ⑪総合観光案内所条例の制定
- ⑫市営住宅条例の一部改正
- ⑬農業委員会委員の任命に係る認定農業者等の過半数要件の例外の適用

### (4) その他

- ①新市まちづくり計画の変更
- ②辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定
- ③市道の廃止及び認定
- ④人権擁護委員候補者の推薦(同意) 2件
- ⑤農業委員会委員の任命(同意) 12件
- ⑥副市長の選任(同意)

## 2. 賛否が分かれた議案等 (○は賛成、●は反対、※は退席)

(議案名)		(議員氏名)																議長職のため表決に参加しない		
		松崎幹夫	福田道代	田中和矢	平石耕二	西中間義徳	中村敏彦	大六野一美	楮山四夫	西別府治	濱田尚	東育代	竹之内勉	寺師和男	下迫田良信	原口政敏	宇都耕平		福田清宏	中里純人
条例	行政不服審査会条例の制定(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例の制定(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例の一部改正(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正(否決)	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(否決)	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27補正予算	一般会計8号(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計2号(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計2号(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28当初予算	一般会計(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 議員定数等調査特別委員会を設置しました

### 設置目的

本市の議員定数等のあり方について、調査・研究を行う。

委員長	下迫田 良信
副委員長	大六野 一美
委員	田中 和矢    平石 耕二    中村 敏彦    楮山 四夫 濱田 尚    東 育代    寺師 和男    宇都 耕平
設置期間	平成 28 年 3 月 28 日～平成 28 年 12 月 31 日

## 議会の動き

(平成28年2月～平成28年4月)

### (2月)

- 8日 大阪府守口市議会行政視察
- 18日 三重県伊賀市議会行政視察
- 19日 議会運営委員会
- 23日～28日  
平成28年第1回定例会
- 23日 第94回議会広報特別委員会
- 24日 教育民生委員会
- 25日 総務委員会
- 26日 産業建設委員会

24日 議会運営委員会

- 28日 本会議（閉会）
- 第96回議会広報特別委員会

### (4月)

- 18日 議会運営委員会
- 第97回議会広報特別委員会
- 19日 総務委員会
- 21日 第98回広報特別委員会
- 25日 議員研修会

### (3月)

- 2日～3日 一般質問（8人）
- 3日 議会運営委員会
- 7日 議案質疑  
第95回議会広報特別委員会
- 8日 総務委員会
- 9日 教育民生委員会
- 10日 産業建設委員会
- 14日～18日 予算審査特別委員会

**議会傍聴にどうぞ**  
車椅子のまま傍聴できます  
次回の議会は  
**6月9日**からの予定です  
市のホームページから  
生中継でご覧いただけます

### 編集後記

4月に熊本県において大地震が発生し、甚大な被害が出ました。被害に遭われた皆様に、心からお見舞い申し上げます。本市におきましても、更なる防災・減災対策で万全を期してまいりたいと思います。

また、広報委員会では、本年度から市議会のホームページのリニューアル、広報誌のフルカラー化に取り組んでいます。より一層の親しみのもてる、分かりやすい紙面づくりになるように努力してまいります。（濱田）

### 議会広報特別委員会

委員長 中村 敏彦  
副委員長 西中間義徳  
委員 濱田 尚  
〃 西別府 治  
〃 田中 和矢  
〃 福田 道代